

**立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）**  
**大学院生研究**  
**2004年度研究成果報告書**

<b>研究科名</b>	立教大学大学院	社会学研究科	応用社会学専攻
<b>指導教員</b>	所属・職名	氏名	
	社会学部・教授	都 築 誉 史 印	
<b>自然・人文の別</b>	自然 ・ 人文	<b>個人・共同の別</b>	個人 ・ 共同 3名
<b>研究課題</b>	集団意思決定時における集団の創発特性に関する研究		
<b>研究代表者</b>	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	社会学研究科応用社会学専攻後期課程1年	松 井 博 史 印	
<b>研究組織</b>	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	社会学研究科応用社会学専攻後期課程2年	中 山 厚 穂	
	社会学研究科応用社会学専攻後期課程2年	鶴 見 裕 之	
<b>研究期間</b>	2004	年度	
<b>研究経費</b>	200	千円	

**研究の概要** (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

小規模名義集団に一定の作業等を経験させ、その中での人間関係と集団へのイメージを各被験者に評定させ、最小で分析が容易だが十分な3者関係以上の創発特性を発生させる。このような実験データに対し、中山(2003)の手法などを用いて2者関係のみを念頭にした分析と、実験参加者すべての人数分だけの次元を想定した分析を比較することによって、集団の創発特性の1つである3者以上の人間関係の、すべての2者関係に帰属できない複雑さを検討する。このような実験結果に実験中に撮影したビデオなどからの分析、他の解析技法を駆使して集団の分析手法を開発した。

**キーワード** (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[ 多次元尺度構成法 ] [ 集団意思決定 ] [ 創発特性 ]

**研究成果の概要** (図・グラフ等は使用しないこと。)

## 1. 目的

本研究は社会心理学におけるグループダイナミクス研究の中心的な課題である集団の創発特性をこれまでとは全く異なるアプローチから統計的・明示的に明らかにしようとするものである。統計学において比較的新しい手法である多次元尺度構成法を用い、これまで議論が百出してきたが、明確な分析方法がないゆえに停滞してきた集団の創発特性研究に明確な手法を提供することを第一の目的とする。さらに、このような分析手法を用いたマーケティング現場などでのデータの把握までを念頭に入れ、将来的に3者関係以上の複雑な関係がからみあうような状況における明快なデータの図示ツールを開発するという意図を持って研究を進める。

## 2. 第一研究

1のような目的のため、以下のような実験を行った。

## 2-1: 被験者

約 160 名

## 2-2: 方法

被験者は5名または10名に無作為に割り当てられ、実験集団とした。これはいわゆる最小集団であり、実験的に集団としての最低の機能を持たせることを意図している。これに対し、各被験者の集団への帰属を高めるため、実験に先立ち、自己紹介に加え、簡単なゲームと集団討議による集団名の決定を行った。これにより、集団としての社会的アイデンティティを持たせることができたと考えられる。

この後、被験者には週一度5回にわたり集まってもらい、集団で作業をしてもらった。作業は、実験者が出題したクイズを被験者らが集団討議し、集団全体としての答えを決定するというものである。クイズは、正答が曖昧で独創的な回答が重んじられるものが選ばれた。これは、パズル的なものの場合集団成員の中で解答能力の高い者のみの作業となることを防ぐためであった。また、多くの実験ではこのような課題において、各成員が持つ情報の共有が問題の解答に不可欠であるような情報共有ゲームを用いるが、本実験では、全員が参加できるような作業でありつつ、その中での自然発生的な役割文化を促進し、その観察を目標としていることから、より自由度の高い発想ゲームを用いた。集団討議に際し、実験者は成員全員が討議に参加するように教示した。また、討議の結果を全員が各自記入するという形式を取ることで、集団討議への参加とその結果の情報共有を促進するよう意図した。さらに、集団討議結果については他の集団が見ている前で発表してもらうようにし、このことによってより集団討議を動機づけた。討議結果にはその場で実験者から簡単な評価を与え、これによりよい集団意思決定へ動機づけた。

## 2-3 独立変数

集団の人数(2) × 討議内容の質(2)の4条件。集団の人数については、5人集団と10人集団を作成した。討議内容の質は、集団討議中のビデオ撮影を実験に関係のない心理学者2名によって評定してもらい、それにより上位群と下位群にわけたもの。

## 2-4 従属変数

主たる従属変数は、実験の終了後に測定した集団討議への貢献度の上三角行列である。つまり、それぞれの成員がすべての成員とすべての成員との組み合わせについて、関係を10点満点で評定したもの。これを多次元尺度構成法を用いて分析したものを主たるデータとする。

これに加え、以下のような変数を設定し、多次元尺度構成法によるデータとの比較を試

## 研究成果の概要 つづき

みた。まず、5回の実験試行時それぞれにおける意思決定結果の評定である。これは実験者が独創性などの次元をもとに評定した。客観的な評定が難しい課題を用いたため、これが参考程度にしかならなかったことが悔やまれる。また、先述のように集団討議の充実度もいわゆる間主観的評定を用いて数値化した。加えて、ビデオなどから被験者一人一人についての間主観評定での貢献度も測定した。これは、システム内部からの記述と外部からの記述によるずれを見るためのものである。

### 2-5 結果

実験の進行上、欠損値があまりに多く発生し、多次元尺度構成法による信頼のおける結果を示すことは難しかった。しかし、比較的欠損の少なかった少数のグループに的をしぼって検討を行い、インタビュー調査も実施し、探索的な検討をおこった。

結果は、集団討議における情報・役割の偏りを予想以上に示し、第一回目の集団討議において急速に成立した役割が実験終了時までかなり強固に保持されていることが確認された。しかし、中心的な人物が欠席などの理由でその役割を果たせなかった場合、役割が急速に交代することも確認され、システムの自己組織化を明確に示した。そのほかにも、予想に反し、比較的集団討議の結果が良好であったグループではむしろ専制的なシステムが成立していたこと、しかし実験の満足度は低いことが発見された。それに対し、あまり議論が白熱せず、和気藹々と討議していたどちらかといえば民主的と考えられるようなグループでは、討議結果は平凡なものとなったが、時折かなり独創的なものが見られた。

### 2-6 成果

当初の目的による、集団創発性を数量的に検討することは難しかったものの、今後のこの分野での研究において、予備的な知見を得た。また、その後の分析から、集団討議に関するかなり貴重なデータを得ることができた。くわしくは 2-5 で示したが、自己組織化を人間集団において明確に示した例は少なく、これは今後手法を洗練することで大きな研究インパクトを与えられる見込みがある。また、集団の性質と討議結果の成果において、いくつかの興味深い結果を得た。これらに基づき第二実験が要請されたが、予算と被験者確保が難しいことから、ここまでで得られた結果をもとに集団モデルを構築する研究をおこなった。

## 3. 第二研究

### 3-1 研究の概要

2でもたらされた結果をもとに、今後の研究の基礎となるべくモデル研究を行った。若島・松井(2003)を基に、これらの知見をまとめ、集団をモデルし、特に集団の変化、自己組織化ということ念頭にモデル構成を行った。これは、集団における変化を速さ、インパクト、相互作用の3つの点から説明するもので、実用的な集団変化・自己組織化のモデルである。結果の一部は松井・若島(2004)のなかに盛り込まれて発表された。

## 4. 第三研究

2及び3の結果をもとに、当面の研究目標を集団の自己組織化に引き、実際の家族などの変化を観察して記述するという調査を行った。まだこの研究は進行中であるが、現実の集団を長期にわたって観察し、かつ変容アプローチを試みた記録という点でインパクトのある研究になっている。これらによる社会心理学的・臨床心理学的知見は若島・松井(2005)として出版され、次回の家族心理学会で発表予定である。また、第三研究までをまとめた総合的な結果については、共同研究者3名によって近日中に学会発表され、その反応などにより論文として発表される予定である。

※ この(様式2)に記入の成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A4縦型横書き1枚・自由様式)を添付すること。